

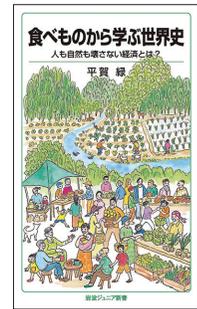
## 書評01

平賀 緑 著

# 『食べものから学ぶ世界史 一人も自然も壊さない経済とは?』

岩波書店 / 2021 年 7 月刊 / 196 ページ / 820 円 + 税  
ISBN 978-4-005-00937-4

評者：岩男 望  
京都大学大学院農学研究科博士後期課程



現在、食や農にまつわる問題が顕在化している。その根源には、グローバル資本主義経済体制があるということは明白である。その事実、本号の特集の中でも繰り返し触れられていることであろう。

では、そのグローバル資本主義経済体制は具体的にどのような経緯で現在の体制になったのだろうか。本書は、「食べもの」を切り口に、農耕の始まりから現在まで、世界史を追いながら現在のグローバル資本主義経済体制の成り立ちをまとめた一冊である。著者は、植物油を中心に食料システムを政治経済学的アプローチから研究している平賀緑氏である。

「命か経済か、なぜどちらかを選ばなくてはいけないのでしょうか。」ぎょっとする問いから本書ははじまる。天秤にかけられるはずのないものが、パンデミックという危機によって問われるようになった。危機においてその矛盾が明らかになった資本主義システムを、食という身近なものから問い直していくことが必要である。

序章では、食べものと経済や資本主義が結びついていることが示される。食べものが「商品」であるという、現代で当然のように捉えられている事実は、資本主義経済の仕組みのもとにあるゆえのものである。どのようにお金がないと食べものが手に入らない社会ができたのかという歴史の流れが、簡潔に示される。

第1章では、「農耕の始まりから近代世界システムの形成まで」として、まず、穀物という

基本的な食物ですら、政治経済とは無関係ではなかったという事実が示される。重商主義が発展した大航海時代、産業革命の進展へと続く中で、小麦が商品作物として世界的に貿易されるようになり、また、植民地支配によってプランテーション農業がおこなわれるようになっていく。工場労働者が増えていく過程で、効率よくカロリーを摂取させる必要に応じて、小麦パンと砂糖入り紅茶は英国労働者の食事として定着する。この食事に、世界経済社会のありようが潜んでいるのである。

産業革命後、商品の大量生産が進んだ欧州諸国では、資本主義経済の破綻の兆しが見え、恐慌が起こり始める。その時代を「世界恐慌から米国中心世界の成立まで」とし、第2章では英国に代わって台頭していく米国の歴史が描かれる。第一次世界大戦によって米国は好景気を迎えたが、その一方で、農村部では戦争開始以降の農業ブームの終焉を迎え、農地や農産物のバブル崩壊が起こる。その後世界に広がった世界恐慌下では、都市部でパンの配給が行われる一方で、農村部では農村価格下落の影響を免れるため食料が腐るまで放置された。資本主義経済の破綻の悲惨さが、ここでも現れている。

第二次世界大戦後、先進諸国はケインズ主義的な経済政策の影響で経済成長を実現していく。第3章の「戦後～1970年代までの『資本主義の黄金時代』」には、大量生産・大量消費が農業・食料部門においても進められていく。

米国ではトウモロコシが大量生産され、間接的に動物性食品になることで、トウモロコシ由来の食物が食卓の大部分を占めるようになっていく。また、大量生産されるトウモロコシや小麦、大豆を原料とした食品製造業や加工型畜産の発展、さらにはその加工品の流通にあたる小売業や外食産業もこの時代に発展し、穀物商社や食品製造業、外食産業などが利益を得るシステムが確立する。このようなシステムは、アメリカから世界に広がっていく。

続く第4章では、「植民地支配～1970年代『南』の途上国では」として、このような食料システムが形成された時期に、「南」の途上国はどのような位置づけにあったのかが示される。3章までに描かれた欧米の経済成長の裏で、それ以外の新興国はどのような位置に置かれていたのか。地球が生産可能な食料は人口を120億人養えるほどであるというのに飢餓はなくなる。そのような社会経済的な構造はどのように変化しつつ維持されてきたのか。植民地支配下で資源を奪われた国々は、第二次世界大戦後には、米国で過剰生産された小麦や大豆などを「食糧援助」という形で受け入れることを求められ、さらには、農業生産資材の輸出先として先進国の海外市場拡大のための役割を果たすことを強いられた。さらに、「緑の革命」においては、生産性の向上を求める動きの裏で、農業の営みを破壊された人々が大勢いたことが示される。なお、ここでは、豊かとされる先進国内でも満足に食事にありつけない人々がいる問題にも触れられている。

第5章では、「19世紀の開国～1970年代」の日本において近代的食料システムが形成された過程が描かれる。ユネスコ無形文化遺産に指定されている和食としてイメージされる「日本型食生活」が、実は戦後に確立されたものであることも明らかにされ、戦後日本の食と経済の動きが詳細に描かれる。米国の影響に加えて、日本政府、そして食品企業もその影響に乗っ

かっていったという事情が明らかになる。

1980年代以降、世界的に新自由主義とグローバリゼーションが広がっていく。第6章では、「1970年代～現代」として、1970年代の資本主義経済の行き詰まりと、そこからの方向転換としてのグローバリゼーションが描かれる。この時代に中国は、海外からの投資を受け、グローバル資本主義経済の一員としての立ち位置を確立させていく。日本においては、政府の後押しにより大手食品企業の多くが多国籍企業としてグローバル展開していく。

以上のように歴史を追えば、人の健康や自然環境が軽視され、企業のビジネス的成功や国の経済成長といった経済的効率性が最優先される食料システムが発展していくプロセスの概要が理解できる。ここまで読んだ読者は、問題をはらんだグローバル資本主義経済体制が食卓の隅々までいきわたっていることを理解したうえで、「では、我々はどのようにその体制に対処していくことができるのか？」と問いたくなるだろう。その問いへのヒントとなる生活のありかたを示すのが、「おわりに」である。地域に根ざした食と農の活動はすでにはじまっており、そのネットワークにつながって自らの食を変えていくことから、システムの変化につなげていく可能性が見出される。

本書は、小中学生から大人までを対象とした岩波ジュニア新書ということで、全体を通して非常に読みやすくわかりやすい文章で説明されている。そのため、複雑な問題や論点については詳細な背景が省略されている部分もある。深い理解のためには、著者自身も本書の中でたびたび言及しているように、自ら調べることが前提とされており、そのような姿勢を応援すべく、参考になる本や映画、ウェブサイトなどが豊富に示される。講義を受けているような感覚になり、食や農についての学びへ向けて背中を押される一冊である。